Press Release

報道関係者各位

情報解禁日：2016年7月22日
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

国際 NGO セーブ・ザ・チルドレン
G20 諸国の子どもの生活実態に関する比較調査の報告書を発表
「G20 子どもの豊かさランキング」 1 位はドイツ、日本は 3 位

子ども支援の国際 NGO セーブ・ザ・チルドレンは、7 月 23、24 日に中国で開催される主要 20 ヶ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に先立ち、新報告書「経済の広場で：G20 諸国の子どもの生活実態に関する比較調査（Economic Playgrounds: Comparing the lives of children in G20 countries）」を公開し、G20 に国として参加している 19 ヶ国の子どもの豊かさを、8 つの分野ごとに比較し総合的に評価する「G20 子どもの豊かさランキング（Child Prosperity Index）」[*1] を発表しました。同報告書は 2014 年に続く 2 回目となります。今回の総合順位では、所得、雇用、ジェンダーの平等の分野でいずれも最も高い得点を得たドイツが前回同様に 1 位を獲得し、フランスが 2 位、日本が 3 位という結果となりました。

G20 子どもの豊かさランキング

1 位	ドイツ	6 位	イギリス	11 位	中国	16 位	インドネシア
2 位	フランス	7 位	韓国	12 位	ロシア	17 位	ブラジル
3 位	日本	8 位	イタリア	13 位	アルゼンチン	18 位	南アフリカ
4 位	オーストラリア	9 位	アメリカ合衆国	14 位	メキシコ	19 位	インド
5 位	カナダ	10 位	トルコ	15 位	サウジアラビア		

*1 次の 8 つの分野での比較、順位付けを基に、子どもの豊かさを総合的に評価
1)保健（出生時の平均余命、子どもの死亡率、子どもの肥満率）、2)教育（就学年数、OECD学習到達度調査（PISA））、3)所得（国民一人あたりのGDP、所得分配の不平等度（ジニ係数））、4)安全（人口 10 万人あたりの殺人発生件数、人口 10 万人あたりの交通事故死者数）、5)雇用（若者の失業率、世界奴隷指数）、6)ジェンダー平等（UNDP ジェンダー不平等指数）、7)インフラ（電力供給の安定性、安全な飲み水と衛生施設の利用）、8)環境（自然保護区の割合、大気汚染、国民一人あたりの CO2 排出量）

前回の 4 位から順位をあげて 3 位となった日本は、G20 の他の高所得国と比較して、子どもの死亡率や肥満率、若者の失業率、そして人口 10 万人あたりの殺人発生件数や交通事故死者数が低いことから、保健の分野で 1 位、雇用の分野で 2 位、安全の分野で 3 位という結果となりました。一方、環境の分野では自然保護区の割合が低いことや、国民一人あたりの CO2 排出量が比較的多いことから平均以下の 11 位、所得については 8 位、ジェンダー平等は 7 位とふるいませんでした。

今回の報告書では、1 位と 2 位のドイツやフランスよりも国民一人あたりの GDP が高いアメリカやサウジアラビアの総合順位がそれぞれ 9 位と 15 位であり、所得の高さが子どもの豊かさにつながっていないことが明らかになりました。

また、ジェンダーの不平等は、インドやインドネシア、ブラジルなどにおける高い妊産婦死亡率に結果として現れるなど、多くの国で、子どもにとっての豊かさを阻害する要因となっています。ジェンダーの不平等を是正し、女性や少女が教育や就労の機会を平等に得られるようにすることで、これらの国では更なる経済成長の促進が見込めます。

「日本の高順位は、国民皆保険制度が整っていることや、安全性の高さが大きな要因です。ただし、注意が必要なのは、こうした国際比較における日本の優位性を、そのまま国内の状況にあてはめることができないということです。特に日本は、6 人に一人の子どもが相対的貧困の状態にあり、ひとり親世帯の子どもの貧困率は、先進国で最悪の水準にあります。国内における格差の実態を把握し、子どもたちの貧困問題等の解決に向けた喫緊の取り組みが求められます。

今回の報告書では、全ての子どもが自らの可能性を発揮できる社会を築くためには、経済的に最も豊かで繁栄した国にも改善が必要な分野があることが明らかになりました。経済の成長には、並行して、包括的な貧困削減に対する取り組みが行われなければなりません。」セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン　政策提言スペシャリスト　大野容子

セーブ・ザ・チルドレンは、今回の主要 20 ヶ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議を、国や地域を超えて世界の子どもたちの生活を改善するための好機と捉え、世界の政治と経済を牽引する G20 諸国の指導者に対し、子どもたちの健やかな成長（Well-being）を促進するために、貧困の削減や、税の公平性のための政策を採択するよう求めています。

*「経済の広場で：G20 諸国の子どもの生活実態に関する比較調査」全文（「G20 子どもの豊かさランキング」含む、英語）はセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンのホームページから PDF ファイルで入手いただけます。
http://www.savechildren.or.jp

＜セーブ・ザ・チルドレン、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン概要＞

セーブ・ザ・チルドレンは、すべての子どもにとって、生きる、育つ、守られる、参加する、「子どもの権利」が実現されている世界を目指して活動する子ども支援の国際 NGO です。1919 年に英国で設立され、現在、日本を含む 29 ヶ国の独立したメンバーが連携し、約 120 ヶ国で子ども支援活動を展開しています。2015 年には、およそ 9,400 万人（うち、子ども約 6,200 万人）に支援を届けました。子どもの権利のパイオニアとして、国連や各国政府からもその専門性を認められ、世界中で、子どもを取り巻く環境に変革をもたらしています。日本では、1986 年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが設立され、国内外で、行政・地域と連携し、子どもたちとともに活動を行っています。

本件に対するお問い合わせ
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン　広報　担当　田代範子
TEL: 03-6859-0011 E-mail: tashiro.noriko@savechildren.or.jp